



経営に関するアンケート 報告書



令和元年度

大 崎 商 工 会

【目 次】

I 調査概要	2
II. 調査結果報告	
1. 調査対象者の内訳（回答者属性）	
(1) 事業所（会社）の営業年数	3
(2) 事業形態	3
(3) 業種	4
2. 現在の経営状況	
(1) 現在の経営状況	4
(2) 経営状況の判断理由	10
3. 現在の営業状況	
(1) 業種別主な販売・取引先の属性	12
(2) 業種別主な販売・取引先の商圏（複数回答）	13
4. 現在抱えている経営上の課題・問題点	14
5. 後継者の有無・事業承継について	
(1) 事業形態別・業種別後継者の有無	15
(2) 経営者の年代別事業承継に向けた時期（後継者存在の事業者のみ）	16
(3) 経営者の年代別事業承継に向けた考え方（後継者不在の事業者のみ）	17
(4) 業種別事業承継の問題点・課題	18
III. 調査票	20

I. 調査概要

- (1) 調査目的 : 平成 26 年に改正された小規模事業者の支援に関する法律「小規模事業者支援法」に基づき、事業の持続的発展、経営力強化を支援する取り組みを展開するため、会員事業所を対象に現在の経営状況について伺い地域内の経済の動きを分析し、今後の支援に反映させる基礎資料として活用することを目的とする。
- (2) 調査対象者 : 大崎商工会会員の中で、三本木、鹿島台、松山、田尻に事業主体（本社機能）を持つ事業者。（大企業は除く）
- (3) 調査対象者数 :

対象者数合計	35 事業者
建設業	9 事業者
卸・小売業	11 事業者
サービス業	8 事業者
製造業	7 事業者
- (4) 調査方法 : 郵送調査
- (5) 調査期間 : 令和元年 8 月～9 月の期間中
- (6) 集計上の注意点 :
 - ①. 集計結果にあたっては、回収数を母数（標本内標本）とし町全体の代表性を表すものではない。
 - ②. 集計時の構成比は小数点以下 2 位を四捨五入しているため合計が必ずしも 100%にはならない（99.9～100.1）場合があるが、表記は 100.0%している。
 - ③. 本文掲載の質問 2（1）については D I 集計としている。集計方針は以下の通りである。
「良い傾向の選択肢の構成比－悪い傾向の選択肢の構成比」
両構成比の差を業種ごとに景況感等を算出し傾向を分析している。

II. 調査結果報告

1. 調査対象者の内訳（回答者属性）

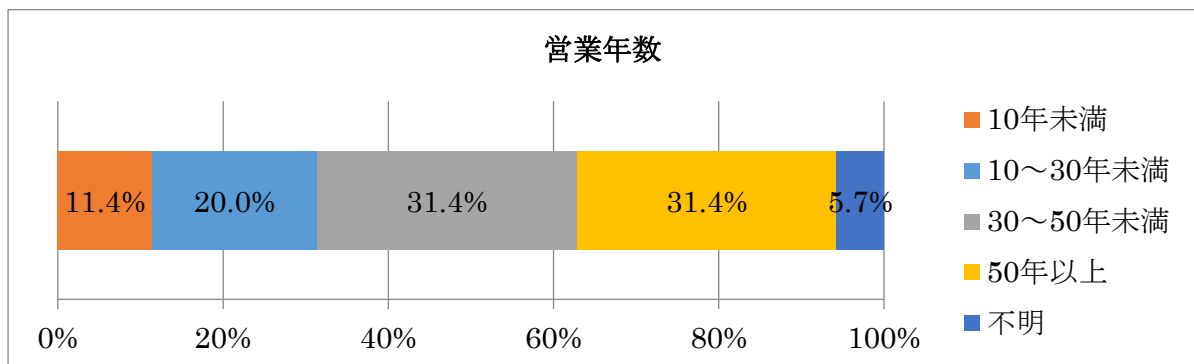
(1) 事業所（会社）の営業年数

今回の調査に協力頂いた事業所は、営業年数が30年～50年未満、及び50年以上が同率で31.4%、次いで、10～30年未満20.0%となった。全体的に当地で長年事業を営んでいる事業者の協力が中心となっている。

また、10年未満の事業所は11.4%と新興事業者の割合は少なかった。

(図表 1-1)

	合計	10年未満	10～30年未満	30～50年未満	50年以上	不明
調査数	35	4	7	11	11	2
	100%	11.4%	20.0%	31.4%	31.4%	5.7%

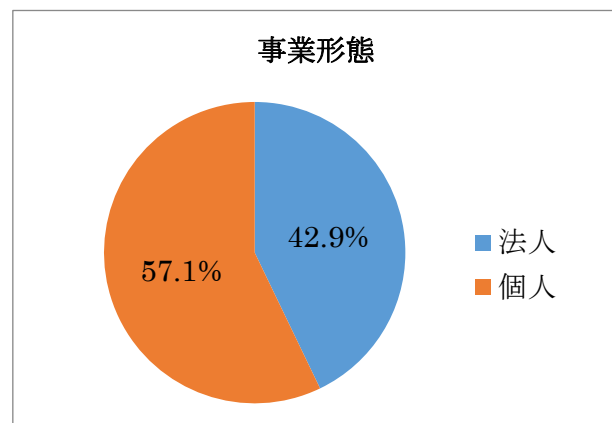


(2) 事業形態

事業形態では、法人42.9%、個人事業者57.1%と、若干個人事業者の割合が高い結果となった。(図表 1-2)

(図表 1-2)

	合計	法人	個人
調査数	35	15	20
	100%	42.9%	57.1%



(3) 業種

調査対象の業種は、前年と異なり業種ごとに均等にならず「卸・小売業」の割合が他の業種と比較して多少高くなっている。

(図表 1-3)

	合計	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業
調査数	35	7	9	11	8
	100%	20.0%	25.7%	31.4%	22.9%

2. 現在の経営状況

(1) 現在の経営状況

今年度の経営状況を業種別注1に「売上」「採算」「設備投資」「資金繰り」「業界」の5つの視点で判断してもらった。(図表 2-1~2-3)は、その結果をD I注2にて分析を行い、回答者の属性別(営業年数、事業形態、業種)に表示したものである。

この調査は、大崎商工会エリアにおける一定期間の景気動向を把握することを狙いとしている。なお、宮城県商工会連合会(平成30年7~9月期)(図表 2-2)や全国商工会連合会(図表 2-2~2-5)でも実施している同様のD I調査のうち、同時期の結果について記載のあったものを参考までに掲載する。

(注1. 業種別=製造業、建設業、小売業、サービス業)

(注2. D I = Diffusion Index / 第1選択肢(良い判断)の構成比と第3選択肢(悪い判断)の構成の差。なお、設備投資のみ、その有無を基準とした。

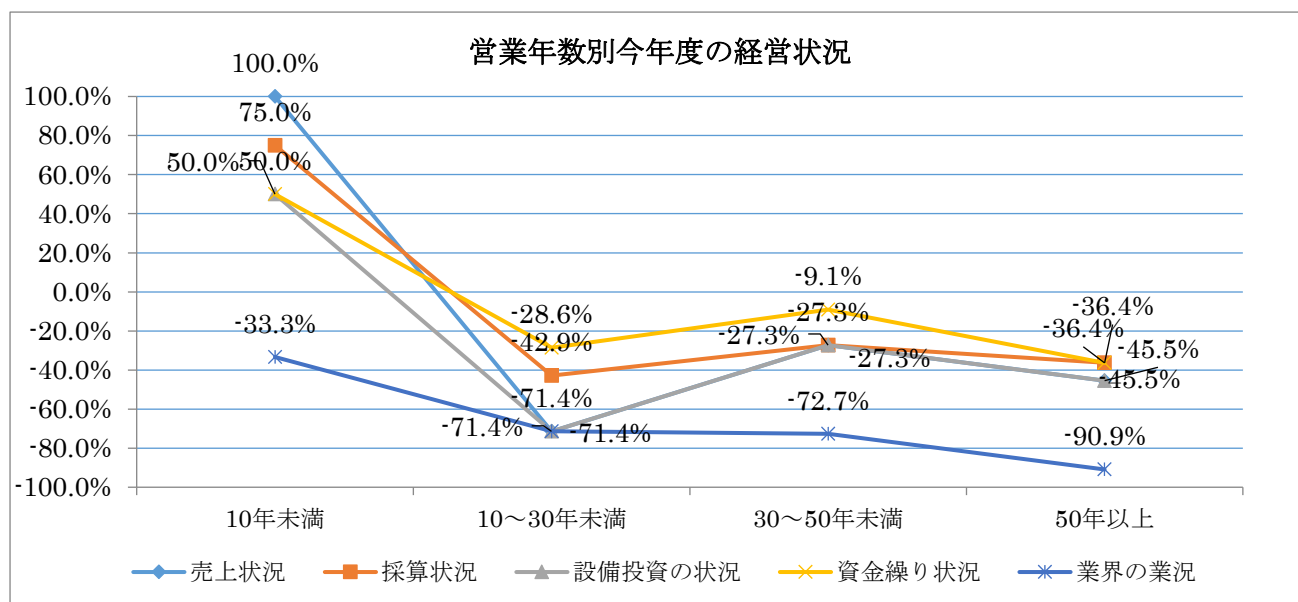
①-ア. 営業年数別経営状況

営業年数別にみる経営状況では、営業年数が10年以上の事業所では「売上」「採算」「設備投資」「資金繰り」「業界の状況」全てにおいて、マイナス判断となっており厳しい経営環境と判断されている。一方、10年未満の若い事業所では「業界の業況」以外は良いと判断されている。

(図表 2-1) 営業年数別経営状況

	売上状況	採算状況	設備投資の状況	資金繰り状況	業界の業況
10年未満	100.0%	75.0%	50.0%	50.0%	-33.3%
10~30年未満	-71.4%	-42.9%	-71.4%	-28.6%	-71.4%
30~50年未満	-27.3%	-27.3%	-27.3%	-9.1%	-72.7%
50年以上	-45.5%	-36.4%	-45.5%	-36.4%	-90.9%

(図表 2-1 つづき) 営業年数別経営状況



①-イ. 営業年数別経営状況の前年対比

前年度の営業年数別経営状況と今年度の営業年数別経営状況との DI の差を表したものが図表 2-2 である。(以降、図表 2-4、図表 2-6 は同様である。)

前年度との比較の傾向は以下の通り。

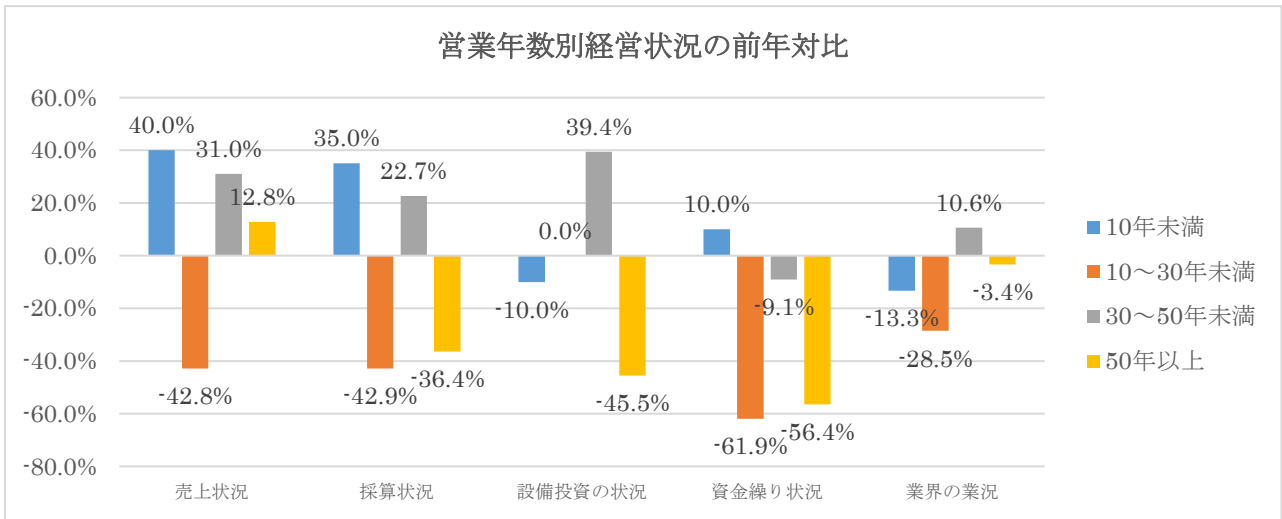
- 10年未満 : 「売上」「採算」「資金繰り」が上昇、「設備投資」「業況」が下降。
- 10～30年未満 : 「設備投資」横這い、「売上」「採算」「資金繰り」「業況」が下降。
- 30～50年未満 : 「売上」「採算」「資金繰り」「業況」が上昇、「設備投資」が下降。
- 50年以上 : 「売上」が上昇、「採算」「資金繰り」「業況」「設備投資」が下降。

全体としては、10～30年未満、50年以上の事業所は経営状況が厳しい結果となっている。

(図表 2-2) 営業年数別経営状況の前年対比

	売上状況	採算状況	設備投資の状況	資金繰り状況	業界の業況
10年未満	40.0%	35.0%	-10.0%	10.0%	-13.3%
10～30年未満	-42.8%	-42.9%	0.0%	-61.9%	-28.5%
30～50年未満	31.0%	22.7%	39.4%	-9.1%	10.6%
50年以上	12.8%	-36.4%	-45.5%	-56.4%	-3.4%

(図表 2-2 つづき) 営業年数別経営状況の前年対比

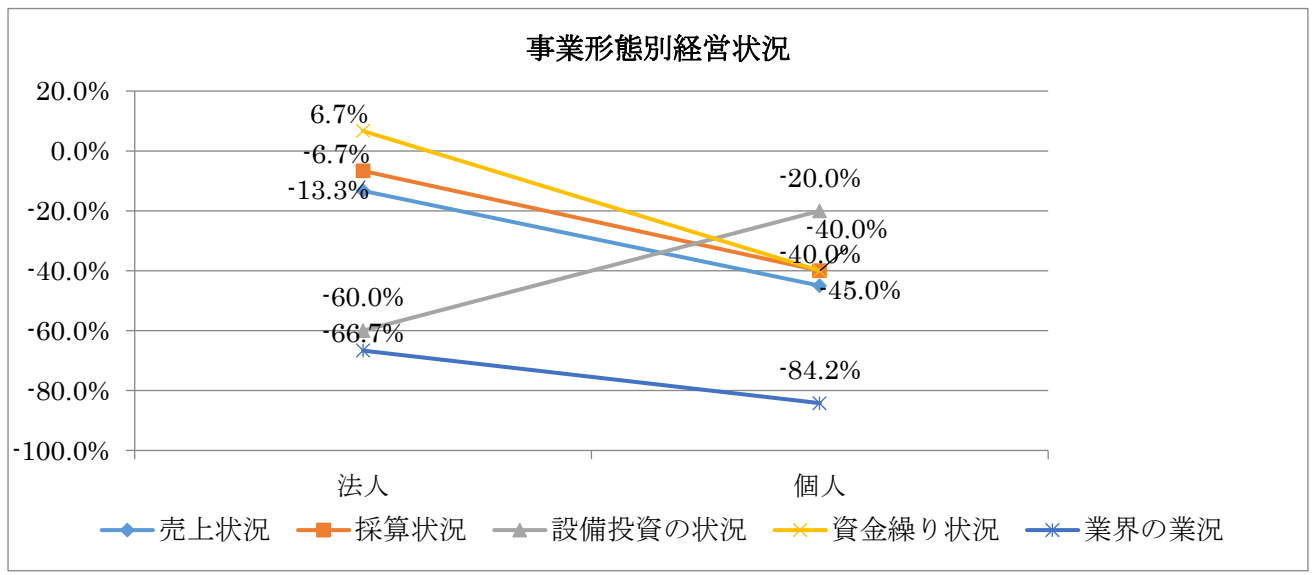


②-ア. 事業形態別経営状況

事業形態別（法人・個人）では、法人と比較すると個人事業者において経営状況が厳しいと見られる。中でも、売上状況や採算状況、資金繰り面でかなり開きが見られた。

(図表 2-3) 事業形態別経営状況

	売上状況	採算状況	設備投資の状況	資金繰り状況	業界の業況
法人	-13.3%	-6.7%	-60.0%	6.7%	-66.7%
個人	-45.0%	-40.0%	-20.0%	-40.0%	-84.2%



②-イ. 事業形態別経営状況の前年度比較

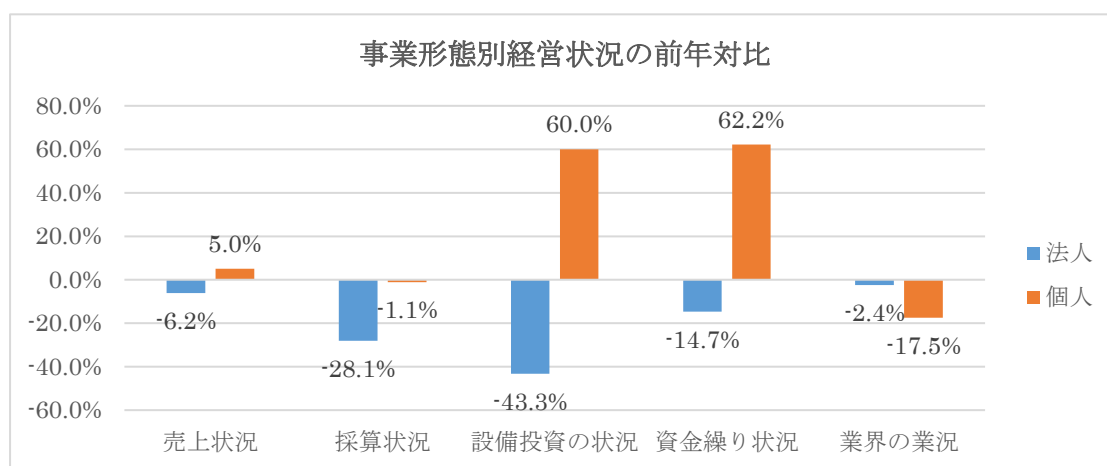
法人 : 「売上」「採算」「資金繰り」「設備投資」「業況」全項目が下降。

個人 : 「売上」「設備投資」「資金繰り」上昇、「採算」「業況」が下降。

なお、個人の「設備投資」は元より計画がない場合も想定されるため、必ずしも設備投資意欲が高まっているわけではないことに留意。

(図表 2-4) 事業形態別経営状況の前年対比

	売上状況	採算状況	設備投資の状況	資金繰り状況	業界の業況
法人	-6.2%	-28.1%	-43.3%	-14.7%	-2.4%
個人	5.0%	-1.1%	60.0%	62.2%	-17.5%



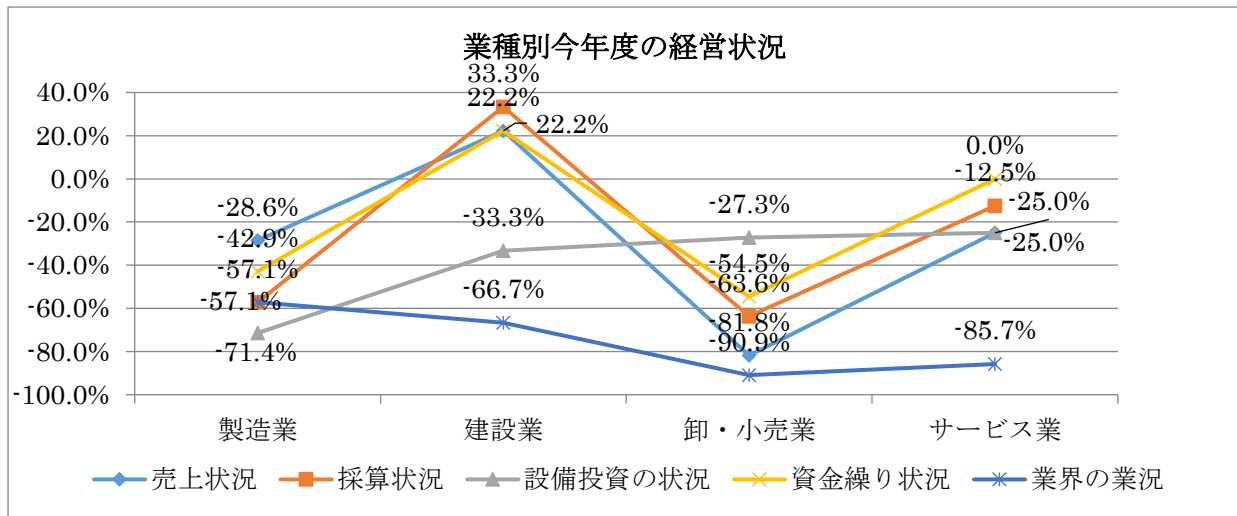
③-ア. 業種別経営状況

8月～9月の調査実施時期における業種別の経営状況では、建設業が「業況」を除き好調の様子で、製造業、卸・小売業、サービス業は全体的に厳しい状況と判断される。

(図表 2-5) 業種別経営状況

	売上状況	採算状況	設備投資の状況	資金繰り状況	業界の業況
製造業	-28.6%	-57.1%	-71.4%	-42.9%	-57.1%
建設業	22.2%	33.3%	-33.3%	22.2%	-66.7%
卸・小売業	-81.8%	-63.6%	-27.3%	-54.5%	-90.9%
サービス業	-25.0%	-12.5%	-25.0%	0.0%	-85.7%

(図表 2-5 つづき) 業種別経営状況



③-イ. 業種別経営状況の前年度比較

製造業 : 「売上」「採算」「資金繰り」「設備投資」「業況」全項目が下降。

建設業 : 「売上」「採算」「資金繰り」「業況」が上昇、「設備投資」が下降。

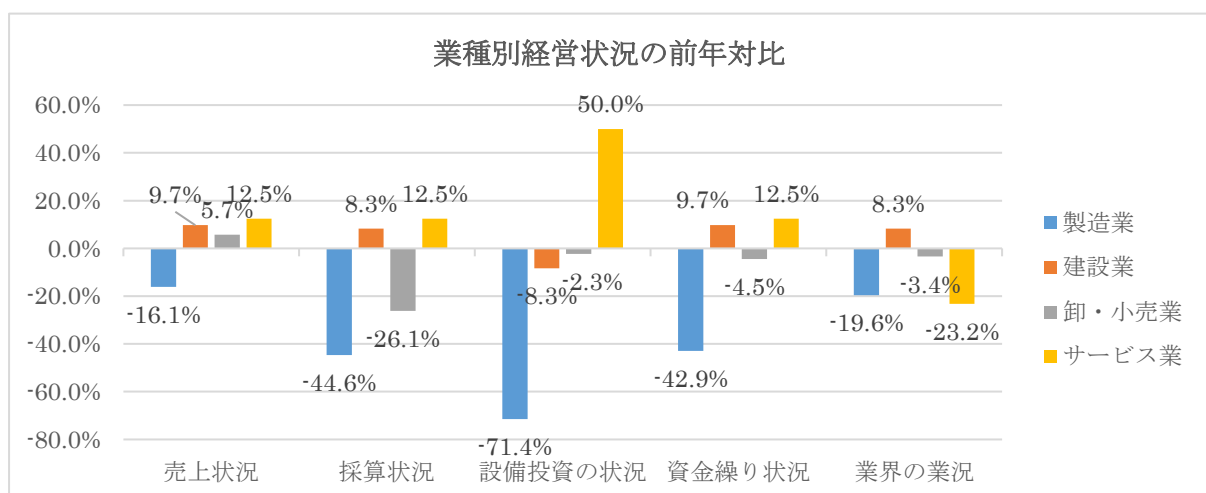
卸・小売業 : 「売上」が上昇、「採算」「資金繰り」「業況」「設備投資」が下降。

サービス業 : 「売上」「採算」「資金繰り」「設備投資」が上昇、「業況」が下降。

全体としては、製造業の経営状況が前年度に比べ最も厳しい結果となっており、建設業、サービス業は、前年度より概ね上昇傾向にある。

(図表 2-6) 業種別経営状況

	売上状況	採算状況	設備投資の状況	資金繰り状況	業界の業況
製造業	-16.1%	-44.6%	-71.4%	-42.9%	-19.6%
建設業	9.7%	8.3%	-8.3%	9.7%	8.3%
卸・小売業	5.7%	-26.1%	-2.3%	-4.5%	-3.4%
サービス業	12.5%	12.5%	50.0%	12.5%	-23.2%



④. 宮城県商工会連合会、全国商工会連合会のD I 調査との比較（参考）

大崎市の業種別経営状況を宮城県内及び全国（平成 30 年 4-6 月期）の売上状況、採算状況について業種別で比較した。（図表 2-7～2-8）

ア. 売上状況（図表 2-7）

製造業では、大崎市は宮城県内とほぼ同様のポイントとなり、全国よりは厳しい状況であった。

建設業では、大崎市は宮城県内よりかなり良く 64.5 ポイントも高い状況であった。全国は、ほぼ良くも悪くもない状況とみられる。

卸・小売業では、大崎市がかなり落ちこんでおり宮城県内と比べて 16 ポイント全国とは 52 ポイント低い状況であった。

サービス業では、大崎市は宮城県内とほぼ同様のポイントとなり、全国よりは厳しい状況であった。

（図表 2-7）売上状況のD I

	大崎商工会	宮城県商工会連合会	全国商工会連合会
製造業	△28.6	△28.9	△15.3
建設業	22.2	△42.3	△2.2
卸・小売業	△81.8	△65.8	△29.8
サービス業	△25.0	△27.7	△12.8

イ. 採算状況

製造業では、大崎市の落ち込みが大きく、全国と比較すると倍以上の開きとなり厳しい状況とみられた。

建設業では、大崎市は宮城県内よりかなり良く 68 ポイントも高い状況であった。全国は、多少の落ち込み程度とみられる。

卸・小売業では、大崎市は宮城県内とほぼ同様のポイントとなり、全国と比較すると倍以上の開きとなり厳しい状況とみられた。

サービス業では、大崎市は宮城県内、全国と比べて最も落ち込みが少ないが、他の業種の開きと比べるとあまり差はないとみられる状況であった。

（図表 2-8）採算状況のD I

	大崎商工会	宮城県商工会連合会	全国商工会連合会
製造業	△57.1	△45.1	△20.4
建設業	33.3	△34.7	△8.2
卸・小売業	△63.6	△67.5	△31.6
サービス業	△12.5	△23.9	△19.8

(以上) 出典：全国商工合連合会景気動向調査・宮城県商工会連合会景気動向調査

注 1. 大崎市は調査期間である 8-9 月時点の景況感。

注 2. 宮城県商工会連合会景気動向調査は平成 30 年 4-6 月期。

(2) 経営状況の判断理由

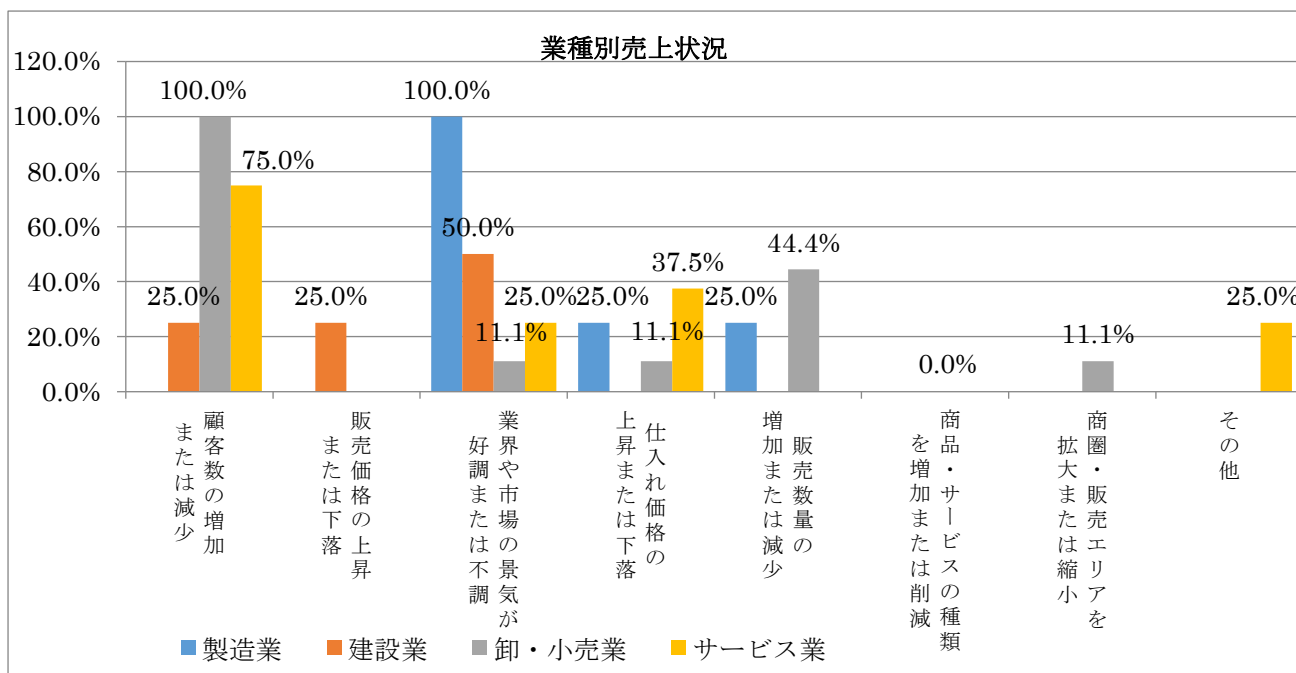
「2. 現在の経営状況」を判断した理由を業種別に売上状況と採算状況に見たものが(図表 2-9、図表 2-10)である。対象となるのは「2. 現在の経営状況」で増加傾向または、減少傾向との回答者としているため合計数はそれぞれの全体の対象者数にはならないことに留意。(DI 指数がプラスの場合は、増加傾向の理由として解釈し、マイナスの場合は減少傾向の理由として解釈。)また、回答率が 100%のものは該当する回答事業所全てが回答したことで、より強い要因であることの表れである。

①. 売上状況

売上状況に影響を与えた理由を業種別にみると、製造業では「業界や市場の景気が悪化」。建設業では、「業界や市場の景気が良好」「販売価格の上昇で良好」。卸・小売業、サービス業では「顧客の減少」「販売量の減少」等が主に上げられた。

(図表 2-9)

	合計	顧客減少の増加	販売価格は下落の上昇	業界や市場の景気は	仕入れは価格の上昇	販売数量の増加	商品の削減・増加	商圏の拡大・縮小	その他
調査数	25	16	1	9	5	5	0	1	2
	100.0%	64.0%	4.0%	36.0%	20.0%	20.0%	0.0%	4.0%	8.0%
製造業	4	0	0	4	1	1	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	4	1	1	2	0	0	0	0	0
	100.0%	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	9	9	0	1	1	4	0	1	0
	100.0%	100.0%	0.0%	11.1%	11.1%	44.4%	0.0%	11.1%	0.0%
サービス業	8	6	0	2	3	0	0	0	2
	100.0%	75.0%	0.0%	25.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%

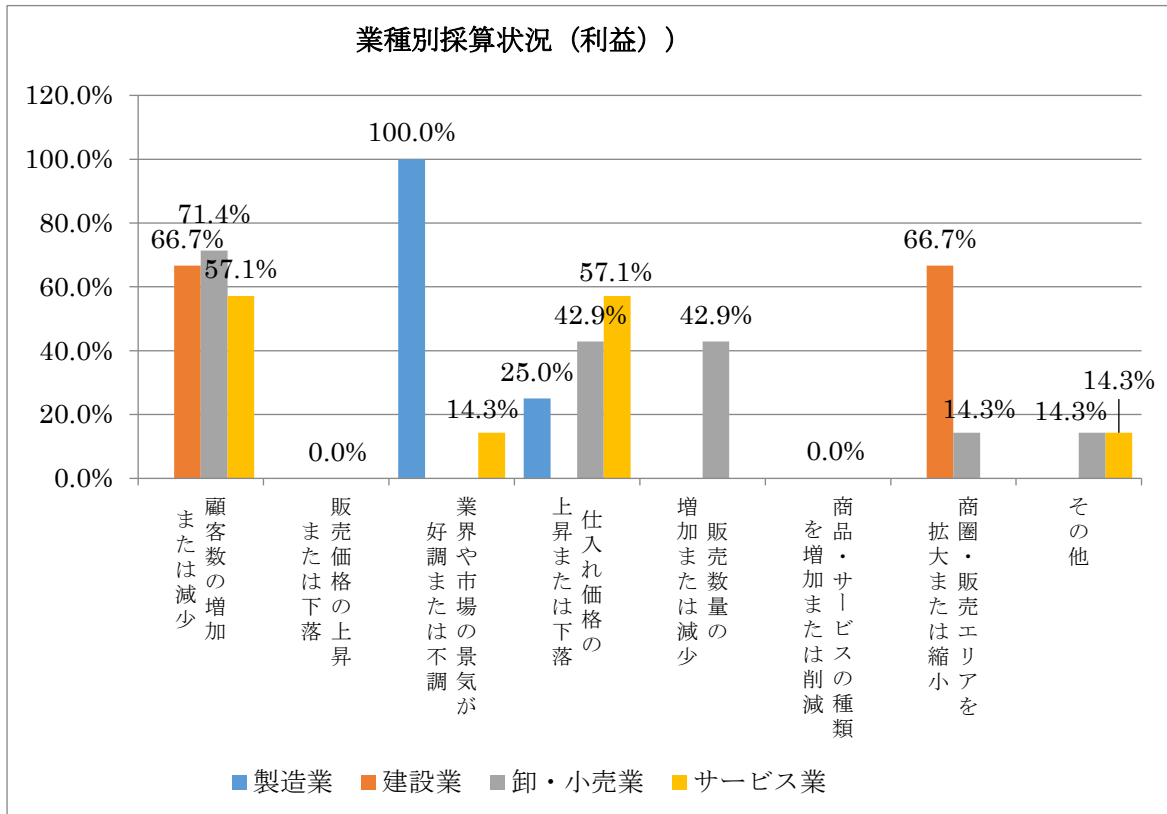


②. 採算状況

採算状況に影響を与えた理由を業種別にみると、製造業では「業界や市場の景気が悪化」、建設業では、「顧客の増加」「商圏・販売エリアが拡大」。卸・小売業、サービス業では「顧客の減少」「仕入れ価格の上昇」等が主に上げられた。

(図表 2-10)

	合計	顧客数の増加または減少	販売価格の上昇または下落	業界や市場の景気が好調または不調	仕入れ価格の上昇または下落	販売数量の増加または減少	商品の種類を増加または削減	商圏・販売エリアを拡大または縮小	その他
調査数	21	11	0	5	8	3	0	3	2
	100.0%	52.4%	0.0%	23.8%	38.1%	14.3%	0.0%	14.3%	9.5%
製造業	4	0	0	4	1	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	3	2	0	0	0	0	0	2	0
	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
卸・小売業	7	5	0	0	3	3	0	1	1
	100.0%	71.4%	0.0%	0.0%	42.9%	42.9%	0.0%	14.3%	14.3%
サービス業	7	4	0	1	4	0	0	0	1
	100.0%	57.1%	0.0%	14.3%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%



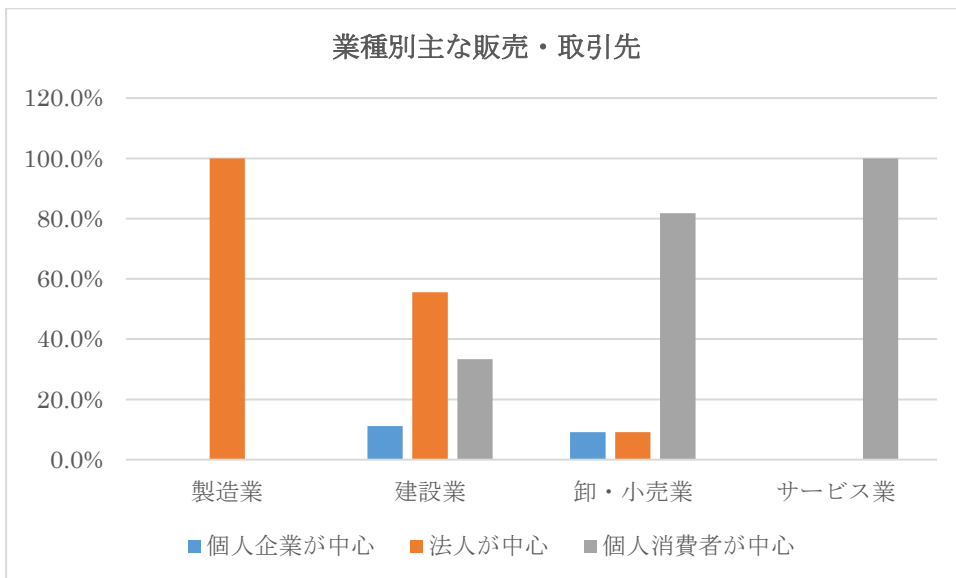
3. 現在の営業状況

(1) 業種別主な販売・取引先

業種別による販売・取引先の属性をみると、製造業は、法人取引が100%、建設業は法人が中心の55.6%が最多。卸・小売業、サービス業は個人消費者が主な販売先となり、それぞれ81.8%、100%であった。業種別にみる主な販売・取引先は昨年とほぼ同様の結果となった。

(図表 3-1)

	合計	個人企業が中心	法人が中心	個人消費者が中心
調査数	35	2	13	20
	100.0%	5.7%	37.1%	57.1%
製造業	7	0	7	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
建設業	9	1	5	3
	100.0%	11.1%	55.6%	33.3%
卸・小売業	11	1	1	9
	100.0%	9.1%	9.1%	81.8%
サービス業	8	0	0	8
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%

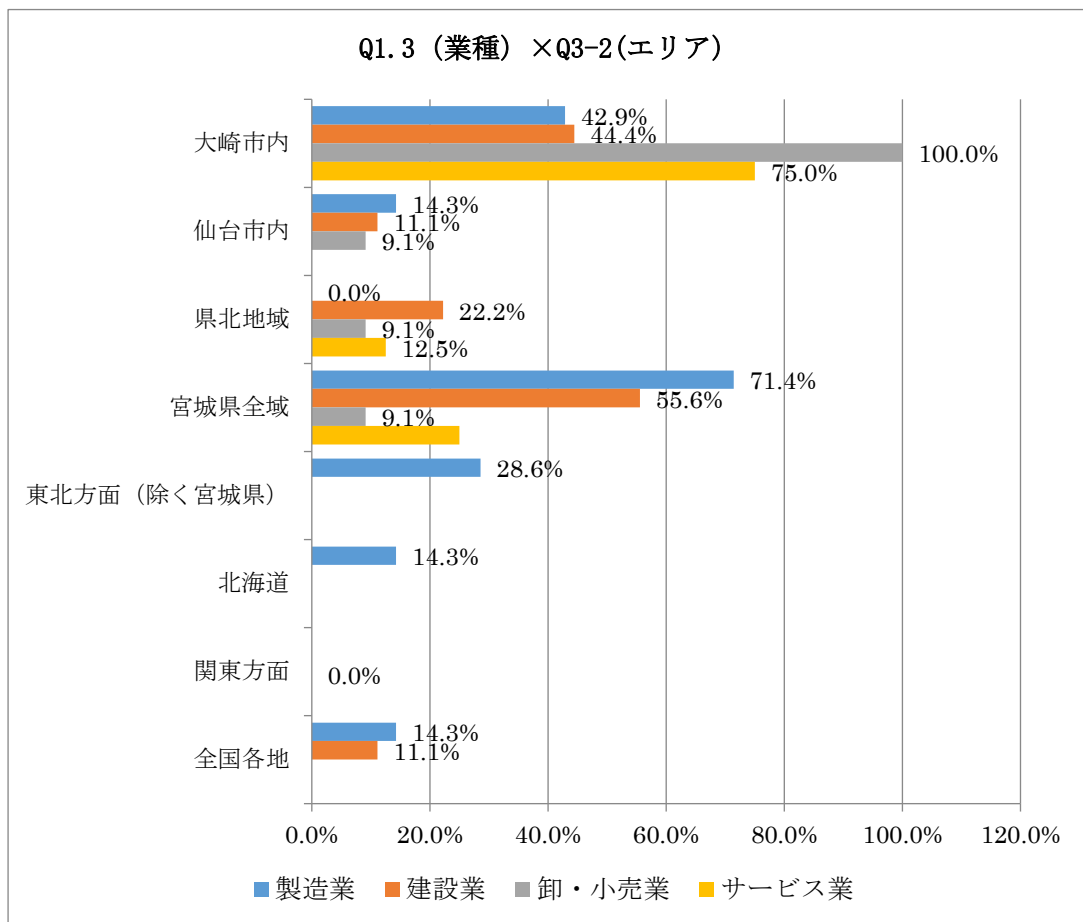


(2) 業種別主な販売・取引先の商圏 (複数回答)

業種別に販売・取引先の商圏をみると、製造業は宮城県内、大崎市内、東北が中心に、建設業は宮城県内、大崎市が中心、卸・小売業、サービス業は大崎市内が中心となった。製造業以外の商圏は比較的小商圏のようである。

(図表 3-2)

	合計	大崎市内	仙台市内	県北地域	宮城県全域	く東北方面 宮城県 (除)	北海道	関東方面	全国各地
調査数	35	24	3	4	13	2	1	0	2
	100.0%	68.6%	8.6%	11.4%	37.1%	5.7%	2.9%	0.0%	5.7%
製造業	7	3	1	0	5	2	1	0	1
	100.0%	42.9%	14.3%	0.0%	71.4%	28.6%	14.3%	0.0%	14.3%
建設業	9	4	1	2	5	0	0	0	1
	100.0%	44.4%	11.1%	22.2%	55.6%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%
卸・小売業	11	11	1	1	1	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	9.1%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	8	6	0	1	2	0	0	0	0
	100.0%	75.0%	0.0%	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%



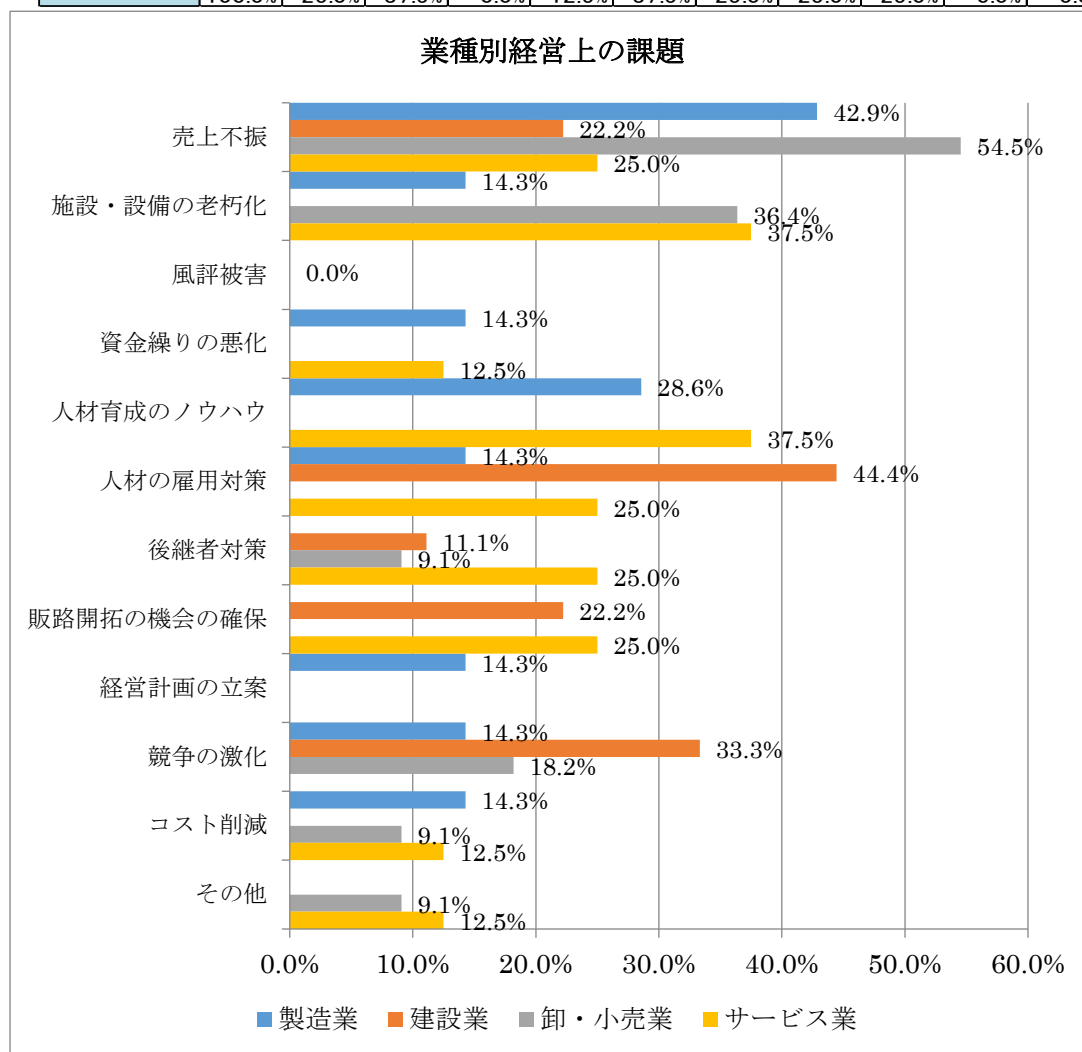
4. 現在抱えている経営上の課題・問題点

事業所が現在抱えている課題・問題点を業種別にみると、製造業では「売上不振」が最多の42.9%。昨年の「人材の雇用対策」「後継者対策」とは異なる結果となった。建設業では、昨年同様「人材の雇用対策」44.4%「競争の激化」33.3%等が上げられ、卸・小売業では、「売上不振」54.5%、「施設・設備の老朽化」36.4%等が上げられた。サービス

業では、回答が分散しており業種的な傾向は特にみられない。

(図表 4)

	合計	売上不振	朽施 化 設 ・ 設 備 の 老	風 評 被 害	資 金 繰 り の 悪 化	ハ ウ 人 材 育 成 の ノ ウ	人 材 の 雇 用 対 策	後 継 者 対 策	販 路 開 拓 の 機 会 の 確 保	経 営 計 画 の 立 案	競 争 の 激 化	コ ス ト 削 減	そ の 他	不 明
調査数	35	13	8	0	2	5	7	4	4	1	6	3	2	2
	100.0%	37.1%	22.9%	0.0%	5.7%	14.3%	20.0%	11.4%	11.4%	2.9%	17.1%	8.6%	5.7%	5.7%
製造業	7	3	1	0	1	2	1	0	0	1	1	1	0	0
	100.0%	42.9%	14.3%	0.0%	14.3%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%
建設業	9	2	0	0	0	0	4	1	2	0	3	0	0	1
	100.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	44.4%	11.1%	22.2%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	11.1%
卸・小売業	11	6	4	0	0	0	0	1	0	0	2	1	1	1
	100.0%	54.5%	36.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	18.2%	9.1%	9.1%	9.1%
サービス業	8	2	3	0	1	3	2	2	2	0	0	1	1	0
	100.0%	25.0%	37.5%	0.0%	12.5%	37.5%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%



5. 後継者の有無・事業承継について

(1) 事業形態別・業種別後継者の有無

事業の後継者の有無について、事業形態別（図表 5-1）でみると個人事業者に比べると法人は「後継者がいる」割合が高く 66.7%と半数以上の事業者が回答している。

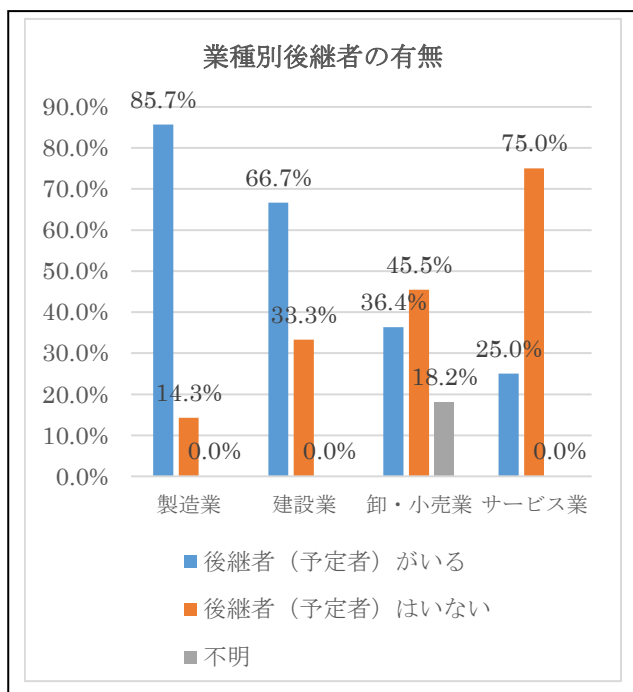
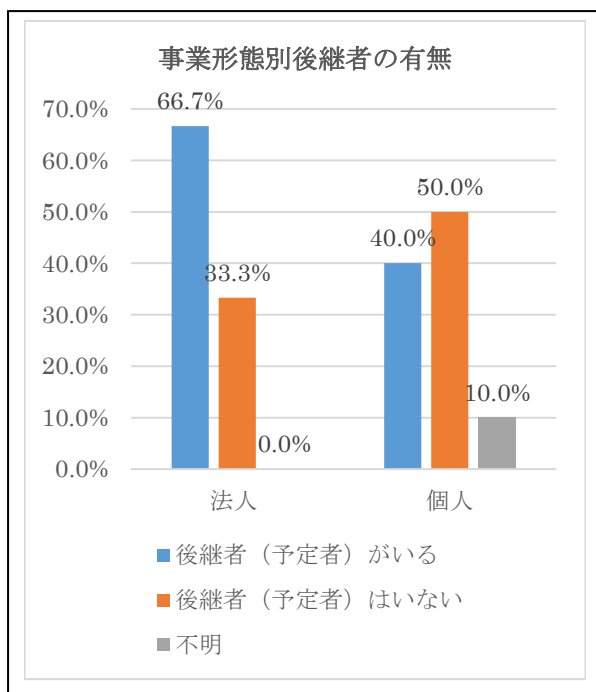
また、業種別では、製造業が「後継者がいる」割合が最も高く 85.7%、次いで、建設業 66.7%、卸・小売業 36.4%、サービス業 25.0%の順となった。

(図表 5-1)

	合計	後継者がいる(予定)	後継者がいない(予定)	不明
調査数	35	18	15	2
	100.0%	51.4%	42.9%	5.7%
法人	15	10	5	0
	100.0%	66.7%	33.3%	0.0%
個人	20	8	10	2
	100.0%	40.0%	50.0%	10.0%

(図表 5-2)

	合計	後継者がいる(予定)	後継者がいない(予定)	不明
調査数	35	18	15	2
	100.0%	51.4%	42.9%	5.7%
製造業	7	6	1	0
	100.0%	85.7%	14.3%	0.0%
建設業	9	6	3	0
	100.0%	66.7%	33.3%	0.0%
卸・小売業	11	4	5	2
	100.0%	36.4%	45.5%	18.2%
サービス業	8	2	6	0
	100.0%	25.0%	75.0%	0.0%



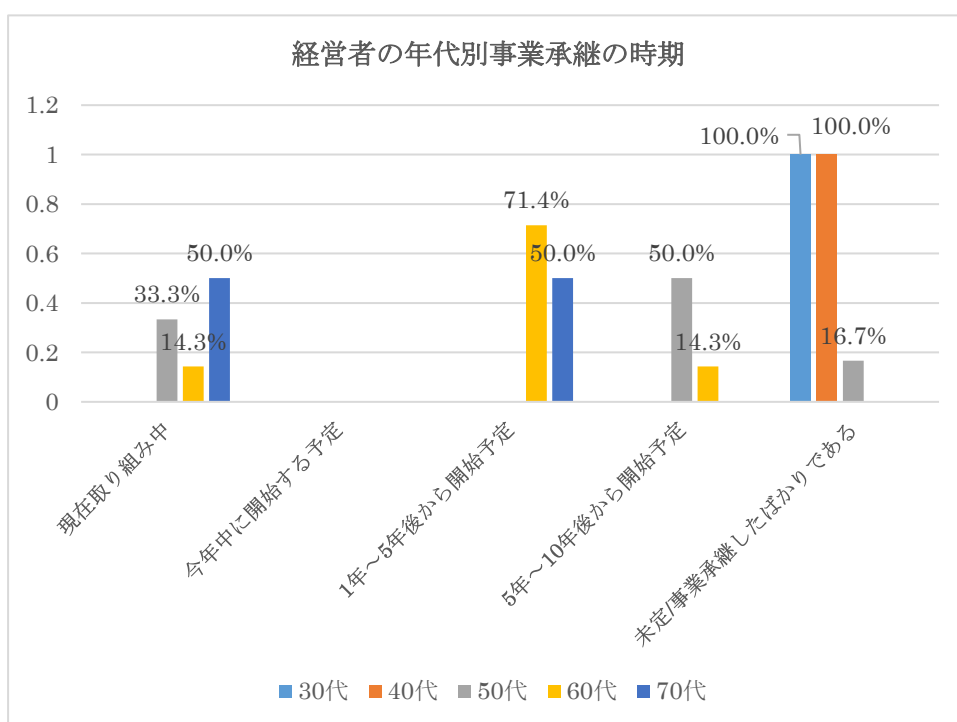
(2) 経営者の年代別事業承継に向けた時期（後継者存在の事業者のみ）

図表 5-3 は、後継者が存在する事業所の事業承継に向けた時期を年代別にみたものである。これをみると経営者の年代が 50 歳代以上から事業承継に取り組む姿勢が
 窺えるが、時期的には特段の傾向はみられない。

また、経営者の年代が30歳代、40歳代は事業承継が済んでいる事業者が多い。

(図表 5-3)

	合計	現在取り組み中	今年中に開始する予定	1年～5年後から開始する予定	5年～10年後から開始する予定	未定/事業承継したばかり
調査数	18	4	0	6	4	4
	100.0%	22.2%	0.0%	33.3%	22.2%	22.2%
30代	1	0	0	0	0	1
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
40代	2	0	0	0	0	2
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
50代	6	2	0	0	3	1
	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	16.7%
60代	7	1	0	5	1	0
	100.0%	14.3%	0.0%	71.4%	14.3%	0.0%
70代	2	1	0	1	0	0
	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%



(3) 経営者の年代別事業承継に向けた考え方（後継者不在の事業者のみ）

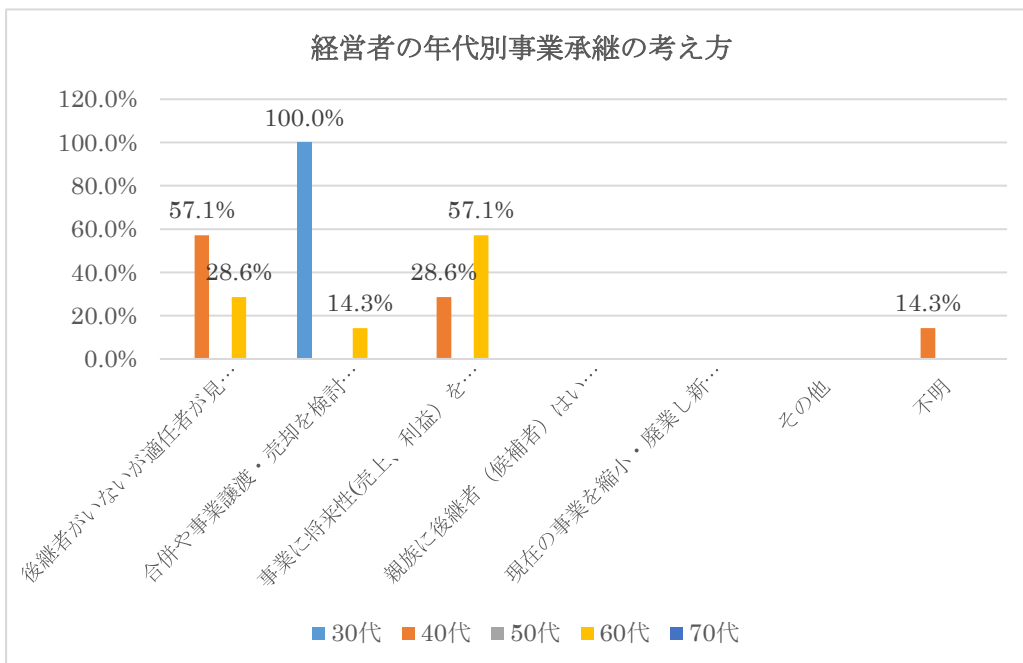
現在後継者がいないという事業者の事業承継に対する考え方を年代別に見たものが図表 5-4 である。経営者の年代に関わらず、「後継者がいないが適任者が見つれば承継したい」が40%、「事業に将来性を見出せないで自分の代で廃業を考えて

い

る」40%と、全体では二極分化の傾向となっている。

(図表 5-4)

	合計	後継者がいないが適任者が見つからば承継したい	合併や事業譲渡・売却を検討している	事業に将来性(売上、利益)を見出せないで、自分の代で廃業を考えている	事業に継ぐ意思がないので廃業すると思う	親族に後継者(候補者)はいない	現在の事業を縮小・廃業し新しい事業を計画している	その他	不明
調査数	15	6	2	6	0	0	0	0	1
	100.0%	40.0%	13.3%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%
30代	1	0	1	0	0	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40代	7	4	0	2	0	0	0	0	1
	100.0%	57.1%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
50代	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
60代	7	2	1	4	0	0	0	0	0
	100.0%	28.6%	14.3%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
70代	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%



(4) 業種別事業承継の問題点・課題

事業承継に関する問題点・課題を業種別に見たものが図表 5-5 である。主な問題点・

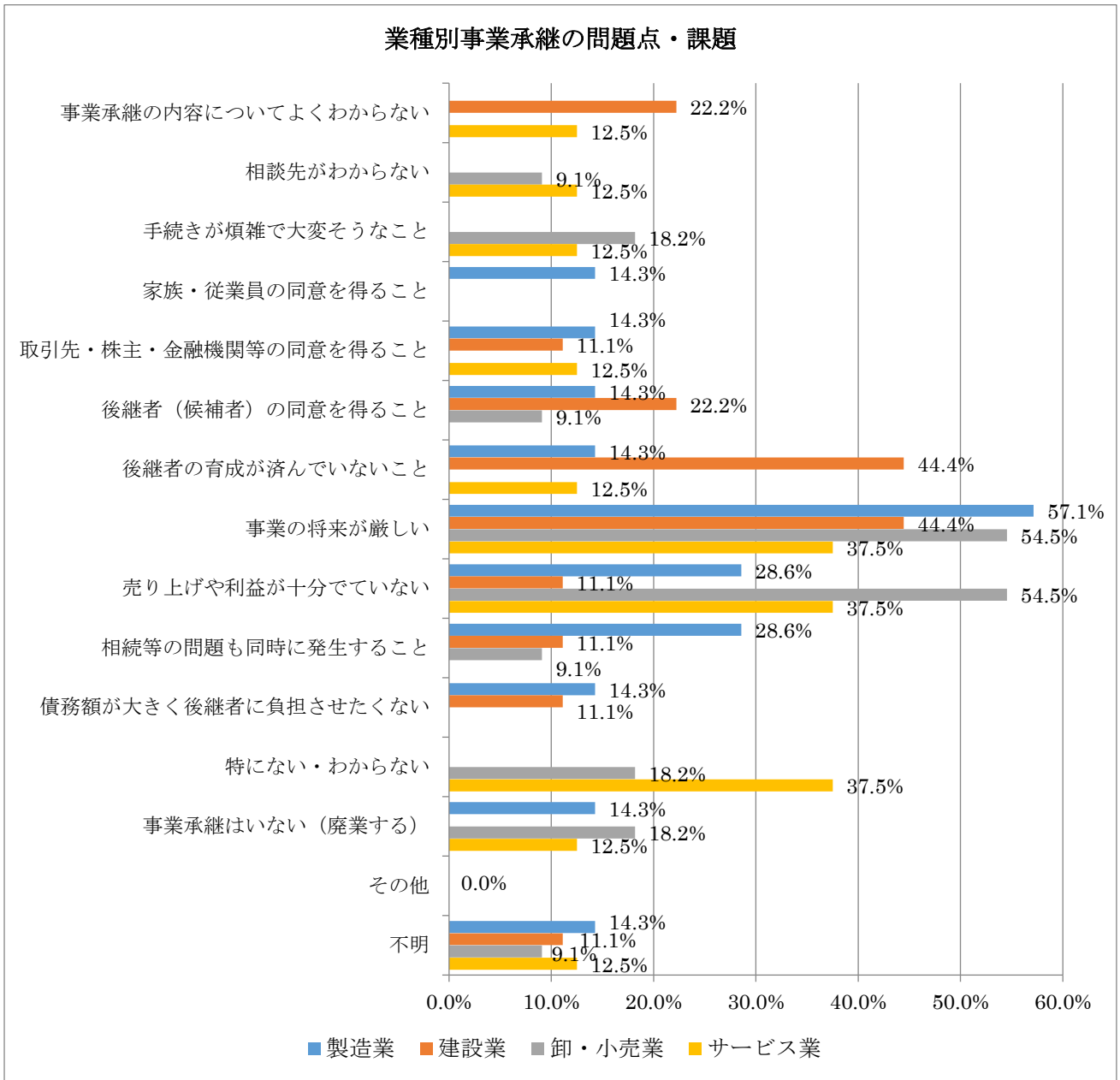
課題としては、製造業では「事業の将来性が厳しい」が最多の 57.1%、建設業では「後継者の育成が済んでいない」「事業の将来性が厳しい」が共に 44.4%、卸・小売業では「事業の将来性が厳しい」「売上や利益が十分でない」が共に 54.5%、サービス業では「事業の将来性が厳しい」「売上や利益が十分でない」 37.5%等が上げられた。

こうした傾向をみると、いずれの業種でも事業承継に関する問題点・課題よりも現在の経営状況において将来に繋がる見通しの暗さが問題になっていると窺える。

(図表 5-5)

	合計	よ事業承継の内容について	相談先がわからない。	手続きが煩雑で大変そう	家族・従業員の同意を得ること。	取引先・株主・金融機関の同意を得ること。	後継者（候補者）の同意を得ること。	後継者の育成が済んでいないこと。	事業の将来が厳しい。	売り上げや利益が十分でない。	生ずること。	相続等の問題も同時に発生すること。	債務額が大きく後継者に負担させたくない。	特にない・わからない	（廃業承継はしない）	その他	不明
調査数	35	3	2	3	1	3	4	6	17	12	4	2	5	4	0	4	
	100.0%	8.6%	5.7%	8.6%	2.9%	8.6%	11.4%	17.1%	48.6%	34.3%	11.4%	5.7%	14.3%	11.4%	0.0%	11.4%	
製造業	7	0	0	0	1	1	1	1	4	2	2	1	0	1	0	1	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	57.1%	28.6%	28.6%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	
建設業	9	2	0	0	0	1	2	4	4	1	1	1	0	0	0	1	
	100.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	22.2%	44.4%	44.4%	11.1%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	
卸・小売業	11	0	1	2	0	0	1	0	6	6	1	0	2	2	0	1	
	100.0%	0.0%	9.1%	18.2%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	54.5%	54.5%	9.1%	0.0%	18.2%	18.2%	0.0%	9.1%	
サービス業	8	1	1	1	0	1	0	1	3	3	0	0	3	1	0	1	
	100.0%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	37.5%	37.5%	0.0%	0.0%	37.5%	12.5%	0.0%	12.5%	

(図表 5-5 続き)



以上

調 査 票

令和元年『経営に関するアンケート』

《ごあいさつ》

大崎商工会では、平成26年に改正された小規模事業者の支援に関する法律「小規模事業者支援法」に基づき、会員事業所様を対象に事業の持続的発展、経営力強化を支援する取り組みを展開しているところでございます。

この度は、現在の経営状況についてお伺いし、地域内の経済の動きを分析し、今後の支援に反映させるための基礎資料とすることを目的にアンケート調査を実施させて頂くこととなりました。

お忙しい中、誠に恐縮ではございますが、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

【調査主体及びお問い合わせ】 大崎商工会本所・三本木支所 TEL 52-2272
 鹿島台支所 TEL 56-2453
 松山支所 TEL 55-3442
 田尻支所 TEL 39-0405

《アンケート実施上の留意点》

- ・ ご回答頂きました内容は統計処理されます。個人の回答内容や個人情報等が外部に表示されることは一切ありません。
- ・ 回答は、経営者または経営に携わる方をお願いします。

アンケートの締め切りは、令和元年9月30日（月）です。

問1. はじめに貴事業所についてお伺いします。

1. 営業年数は何年になりますか。	年（年数を記入）
2. 事業形態をお知らせください。	ア. 法人 イ. 個人 (1つに○)
3. 業種をお知らせください。(1つに○)	ア. 製造業 イ. 建設業 ウ. 卸・小売業 エ. サービス業
4. 経営者の年齢 (1つに○)	ア. 30代 イ. 40代 ウ. 50代 エ. 60代 オ. 70代

問2. 貴事業所の今年度の経営状況についてお伺いします。

(1) 以下の1.～5の状況について、それぞれ当てはまるもの1つずつ○をつけてください。

1. 売上状況	ア. 増加傾向 イ. 横這い ウ. 減少傾向
2. 採算状況（利益）	ア. 黒字傾向 イ. 横這い ウ. 赤字傾向
3. 設備投資の状況	ア. あり（予定含む） イ. なし
4. 資金繰り状況	ア. 好転傾向 イ. 横這い ウ. 悪化傾向

5. 業界の業況	ア. 好転傾向	イ. 横這い	ウ. 悪化傾向
----------	---------	--------	---------

問2. のつづき

(2) (1) の「1. 売上状況」の傾向でア. またはウ. とお答え頂いた方にお伺いします。
その主な要因はどのような理由ですか。 (2つまで○)

1. 顧客数の増加または減少	2. 販売価格の上昇または下落
3. 業界や市場の景気が好調または不調	4. 仕入れ価格の上昇または下落
5. 販売数量の増加または減少	6. 商品・サービスの種類を増加または削減
7. 商圏・販売エリアを拡大または縮小	8. その他 ()

(3) (1) の「2. 採算状況(利益)」の傾向でア. またはウ. とお答え頂いた方にお伺いします。
その主な要因はどのような理由ですか。 (2つまで○)

1. 顧客数の増加または減少	2. 販売価格の上昇または下落
3. 業界や市場の景気が好調または不調	4. 仕入れ価格の上昇または下落
5. 販売数量の増加または減少	6. 商品・サービスの種類を増加または削減
7. 商圏・販売エリアを拡大または縮小	8. その他 ()

問3. 貴事業所の主な販売・取引先についてお伺いします。

(1) 主な販売・取引先は、個人が中心ですか、法人が中心ですか。(1つに○)

1. 個人企業が中心	2. 法人が中心	3. 個人消費者が中心
------------	----------	-------------

(2) 主な販売・取引先の商圏・エリアはどこですか。(いくつでも○)

1. 大崎市内	2. 仙台市内	3. 県北地域	4. 宮城県全域
5. 東北方面(除く宮城県)	6. 北海道	7. 関東方面	8. 全国各地

問4. 貴事業所の現在の主な経営上の課題はどのようなことですか。(2つまで○)

1. 売上不振	2. 施設・設備の老朽化	3. 風評被害
4. 資金繰りの悪化	5. 人材育成のノウハウ	6. 人材の雇用対策
7. 後継者対策	8. 販路開拓の機会の確保	9. 経営計画の立案
10. 競争の激化	11. コスト削減	
12. ()	そ の 他	()

問5. 貴事業所の後継者、事業承継についてお伺いいたします。

(1) 貴事業所では事業の後継者がいらっしゃいますか。(1つに○)

1. 後継者(予定者)がいる。→問5(2)へ	2. 後継者(候補者)はいない。→問6へ
------------------------	----------------------

(2) 後継者(予定者)がいると回答した方にお伺いいたします。
事業承継に向けた時期はいつ頃とお考えですか。(1つに○)

- | | | |
|-------------------|---------------------|-----------------|
| 1. 現在取組み中 | 2. 今年中に開始する予定 | 3. 1年～5年後から開始予定 |
| 4. 5年から10年後から開始予定 | 5. 未定/事業承継したばかりである。 | |

前ページからのつづき

問6. 問5で、後継者（候補者）がいないと回答した方にお伺いいたします。

事業承継についてどのようにお考えですか。（1つに○）

- | |
|--|
| 1. 後継者がいないが適任者が見つければ承継したい。 |
| 2. 合併や事業譲渡・売却を検討している。/検討したい。 |
| 3. 事業に将来性（売上、利益）を見出せないで自分の代で廃業を考えている。 |
| 4. 親族に後継者（候補者）はいるが継ぐ意思がないので廃業すると思う。 |
| 5. 現在の事業を縮小・廃業し新事業を計画している。 |
| 6. その他（ ） |

問7. すべての方にお伺いいたします。

事業承継をされる場合の問題点、課題はどのようなことでしょうか（3つまで○）

- | |
|---|
| 1. 事業承継の内容についてよいかわからない。 |
| 2. 相談先がわからない。 |
| 3. 手続きが煩雑で大変そうなこと。 |
| 4. 家族・従業員の同意を得ること。 |
| 5. 取引先・株主・金融機関等同意を得ること。 |
| 6. 後継者（候補者）の同意を得ること。 |
| 7. 後継者の育成が済んでいないこと。 |
| 8. 事業の将来が厳しい。 |
| 9. 売上や利益が十分でない。 |
| 10. 相続等の問題も同時に発生すること。 |
| 11. 債務額が大きく後継者に負担させたくない。 |
| 12. 特になし・わからない |
| 13. 事業承継はしない（廃業する） |
| 14. その他（ ） |

問8. すべての方にお伺いいたします。

事業承継に関して相談をご希望されますか。

- | | |
|------------|---------------|
| 1. 相談を希望する | 2. 相談を希望しません。 |
|------------|---------------|

～～ご協力誠にありがとうございました。～～